【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第77期中（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）
【会社名】	H.U.グループホールディングス株式会社
【英訳名】	H.U. Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 兼 グループCEO　　石川　剛生
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目８番１号
【電話番号】	０３（６２７９）０８０１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役　　長谷川　正
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目８番１号
【電話番号】	０３（６２７９）０９２６
【事務連絡者氏名】	執行役　　長谷川　正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	124,392	125,789	247,362
経常利益	（百万円）	307	4,544	2,834
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	206	3,343	6,823
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	1,427	1,906	12,271
純資産額	（百万円）	135,128	131,209	137,472
総資産額	（百万円）	274,017	258,812	267,466
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	3.64	60.95	121.52
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	3.64	60.90	121.42
自己資本比率	（%）	49.2	50.6	51.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	6,225	9,082	21,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,024	△2,073	11,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△5,824	△10,156	△26,393
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	39,563	44,568	48,104

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は信託型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
３．前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度に確定しており、第76期中間連結会計期間の各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

２【事業の内容】

当社グループは、持株会社であるH.U.グループホールディングス株式会社（以下「当社」）、H.U.フロンティア株式会社、富士レビオ・ホールディングス株式会社、株式会社エスアールエル、日本ステリ株式会社及びそれぞれの子会社・関連会社より構成されており、臨床検査薬の製造・販売、臨床検査の受託と滅菌・手術関連事業等を行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（臨床検査薬事業）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったADx NeuroSciences N.V.は、Fujirebio Europe N.V.を存続会社とする吸収合併（効力発生日：2026年４月１日）により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）Mission、Vision、経営環境、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した、「第２ 事業の状況 １ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「Ⅲ. 2027年３月期の計画」に関する記載を、次のとおり改定いたします。

Ⅲ. 2027年３月期の計画

2027年３月期の見通しについて、子会社・関連会社の組織再編等に伴う財務上の影響を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を修正いたしました。2027年３月期の見通しは下記のとおりとなる見込みです。

単位：億円 （四捨五入）	2026年３月期実績	2027年３月期予想	
		（2026年５月14日公表値）	（2026年11月11日公表値）
売上高	2,474	2,560	2,560
EBITDA※1	265	290	290
営業利益	48	90	90
経常利益	28	80	80
親会社株主に帰属する当期純利益	68	50	60
ROE	5.0%	3.7%	4.5%
ROIC※2	1.5%	3.0%	3.0%

※1 EBITDA=営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

※2 ROIC=NOPAT（営業利益－みなし法人税）／ 投下資本 [（純資産＋有利子負債（リース債務含む）＋ その他の固定負債）の期首・期末残高の平均]

（２）経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中東情勢による影響を注視する必要があり、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、医療機関の経営状況の悪化や医療費の削減要請に伴う検体検査実施料の抑制等、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、５か年の中期経営計画「H.U.2030」で掲げた数値目標の確実な達成を目指し、主要な疾患別戦略に基づく成長シナリオを明確にした「H.U.2030 2.0」を2026年５月に公表し、各種施策に取り組んでおります。特に、成長領域の一つとして位置付けたNEURO領域においては、アルツハイマー病に関連する病理変化を確認するための血液を用いたpTau217測定用体外診断用医薬品の欧州での認証を2026年５月に取得し、当該領域における成長のための施策を進めています。

これらの結果といたしまして、当中間連結会計期間の売上高は125,789百万円（前年同期比1.1%増）となりました。主な増収要因は円安による為替影響も含めた臨床検査薬事業の伸長です。

利益では、増収による増益に加えて、検査・関連サービス事業における販売価格の適正化をはじめとした限界利益の増加等により増益となりました。その結果、営業利益は4,512百万円（前年同期比93.8%増）となりました。営業利益の増益に加えて、持分法による投資損失の改善等によって、経常利益は4,544百万円（前年同期は経常利益307百万円）となりました。また、主に経常利益の増益によって、親会社株主に帰属する中間純利益は3,343百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益206百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ．臨床検査薬事業（富士レビオ）

売上では、円安による為替の影響を含め、海外を中心としたNEURO関連売上及びCRDMO（Contract Research, Development and Manufacturing Organization）事業が伸長したこと等により増収となりました。これらの結果、売上高は32,428百万円（前年同期比10.2%増）となりました。利益では、販売費及び一般管理費の増加があったものの、NEURO関連売上の伸長による利益増及び前中間連結会計期間にはM&A関連費用を計上していたこと等により、営業利益は5,546百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

ロ．検査・関連サービス事業（エスアールエル）

売上では、ゲノム関連検査の伸長及び販売価格の適正化等により増収となりました。これらの結果、売上高は80,389百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益では、販売価格の適正化をはじめとした限界利益の増加に加えて、固定費削減による収益性改善等により、営業利益は1,244百万円（前年同期は営業損失930百万円）となりました。

ハ．ヘルスケア関連サービス事業（日本ステリ他）

売上では、2025年12月にケアレックス株式会社の株式譲渡を行ったこと等により減収となりました。これらの結果、売上高は12,972百万円（前年同期比17.7%減）となりました。利益では、上記の株式譲渡による影響に加えて、滅菌・手術関連事業における人件費の増加等により、営業利益は696百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,654百万円減少し、258,812百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産の増加1,876百万円及び流動資産その他の増加1,717百万円があった一方、減価償却等による有形固定資産の減少4,129百万円、現金及び預金の減少3,535百万円及びソフトウエアの減少3,420百万円があったためであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,391百万円減少し、127,602百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金の減少876百万円及び固定負債その他の減少829百万円があったためであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6,262百万円減少し、131,209百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益3,343百万円があった一方、自己株式の取得による減少4,926百万円、配当金の支払3,590百万円及び為替換算調整勘定の減少1,479百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7%減少し、50.6%となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,535百万円減少し、44,568百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は9,082百万円（前年同期6,225百万円の獲得）となりました。その主な要因は、減価償却費9,750百万円及び税金等調整前中間純利益4,414百万円があった一方、その他の流動資産の増加額2,427百万円、棚卸資産の増加額2,109百万円及び法人税等の支払額1,258百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2,073百万円（前年同期2,024百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,186百万円及び無形固定資産の取得による支出733百万円があった一方、有形固定資産の売却による収入906百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は10,156百万円（前年同期5,824百万円の使用）となりました。その主な要因は、自己株式の取得による支出4,926百万円、配当金の支払額3,589百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出1,817百万円があったためであります。

（３）株式会社の支配に関する基本方針について

当中間連結会計期間における株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

前連結会計年度において、全自動化学発光酵素免疫測定システム「ルミパルスG1200」で使用する、アルツハイマー病の診断補助を目的とした血液用体外診断用医薬品が米国食品医薬品局（FDA）より承認取得したことに引き続き、当中間連結会計期間において、全自動化学発光酵素免疫測定システム「ルミパルスG1200」及び「ルミパルスG600II」で使用する、血漿中の217位リン酸化タウ蛋白（pTau217)を測定する検査試薬（以下「本試薬」）について、欧州の体外診断用医療機器規則（IVDR）に基づくCE認証を取得しました。本試薬は、検体採取における被検者への侵襲性を低減させるとともに、簡便かつ高精度に検査を行えることから、より広く検査の機会を提供し、同疾患の早期診療に、より一層貢献できるものと期待されております。今後も、日本国内をはじめ、各国での承認取得を進めてまいります。

また引き続き、グループ研究開発機能を強化しつつ、外部企業・研究機関との連携も進めることで、新たな医療・ヘルスケア関連技術及び画期的な検査技術に関する研究開発を鋭意進めてまいります。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,587百万円であります。

（5）主要な設備の状況

当中間連結会計期間における主要な設備の状況に重要な変更はありません。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間における当社グループの資金調達方針については、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間末における総額20,000百万円のコミットメントラインの借入実行残高はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	57,507,622	57,510,022	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	57,507,622	57,510,022	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書の提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日（注）	15,300	57,507,622	24	9,334	24	25,056

（注）新株予約権の行使による増加であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	8,165.2	14.70
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５００１（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南2-15-1）	3,647.3	6.56
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	2,516.4	4.53
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５０１２（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南2-15-1）	2,365.3	4.26
ＧＩＣ　ＰＲＩＶＡＴＥ　ＬＩＭＩＴＥＤ　－　Ｃ（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	168 ROBINSON ROAD ＃37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912（東京都千代田区丸の内1-4-5）	2,104.6	3.79
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５１０３（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南2-15-1）	1,935.7	3.48
ＪＰ　ＭＯＲＧＡＮ　ＣＨＡＳＥ　ＢＡＮＫ　３８０６８４（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM（東京都港区港南2-15-1）	1,852.4	3.33
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５３０１（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南2-15-1）	1,654.3	2.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,538.6	2.77
Ｊ．Ｐ．　ＭＯＲＧＡＮ　ＢＡＮＫ　ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ　Ｓ．Ａ．　３８１５７２（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG（東京都港区港南2-15-1）	1,368.8	2.46
計	―	27,148.8	48.86

（注）１．持株比率は、自己株式1,947,810株を除いて計算しております。なお、自己株式には信託型株式報酬制度により当該信託が保有する株式1,395,164株は含まれておりません。

２．日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

３．2026年６月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、グランサム、マヨ、ヴァン　オッテルロー　アンド　カンパニー　エルエルシーが2026年６月９日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
グランサム、マヨ、ヴァン　オッテルロー　アンド　カンパニー　エルエルシー	アメリカ合衆国　マサチューセッツ州02109、ボストン、ステート・ストリート53、スイート3300	7,872,400	13.69

（6）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,947,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　55,450,800	554,508	―
単元未満株式	普通株式　109,022	―	―
発行済株式総数	57,507,622	―	―
総株主の議決権	―	554,508	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、信託型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式1,395,100株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同信託口名義の完全議決権株式に係る議決権の数13,951個が含まれております。

３．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式10株、信託型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式64株及び証券保管振替機構名義の株式68株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
H.U.グループホールディングス株式会社	東京都港区赤坂一丁目８番１号	1,947,800	―	1,947,800	3.39
計	―	1,947,800	―	1,947,800	3.39

（注）信託型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式1,395,100株は含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,105	44,569
受取手形、売掛金及び契約資産	47,022	47,422
商品及び製品	6,898	7,841
仕掛品	9,728	10,317
原材料及び貯蔵品	7,421	7,765
その他	8,463	10,180
貸倒引当金	△1,009	△1,038
流動資産合計	126,630	127,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 25,508	※1 24,292
機械装置及び運搬具（純額）	※1 7,016	※1 6,382
工具、器具及び備品（純額）	※1 10,323	※1 9,398
土地	7,818	7,287
その他（純額）	14,730	13,905
有形固定資産合計	65,396	61,267
無形固定資産		
のれん	8,680	8,194
顧客関連無形資産	2,378	2,158
ソフトウエア	※1 19,280	※1 15,860
その他	9,390	8,804
無形固定資産合計	39,730	35,017
投資その他の資産		
投資有価証券	846	899
その他	34,829	34,543
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	35,661	35,431
固定資産合計	140,788	131,716
繰延資産	47	36
資産合計	267,466	258,812

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,159	19,982
電子記録債務	186	227
短期借入金	10,000	10,000
１年内償還予定の社債	5,000	5,000
１年内返済予定の長期借入金	10,027	10,011
未払金	9,563	9,485
未払法人税等	1,246	748
賞与引当金	6,177	5,301
関係会社整理損失引当金	―	42
株式給付引当金	267	270
その他	10,930	11,215
流動負債合計	73,559	72,286
固定負債		
社債	26,100	26,100
長期借入金	9,154	9,150
退職給付に係る負債	6,677	6,360
資産除去債務	1,848	1,758
株式給付引当金	437	490
補償損失引当金	―	70
その他	12,217	11,388
固定負債合計	56,434	55,316
負債合計	129,994	127,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,309	9,334
資本剰余金	25,124	25,149
利益剰余金	92,335	92,088
自己株式	△6,610	△11,234
株主資本合計	120,159	115,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△35
為替換算調整勘定	17,877	16,397
退職給付に係る調整累計額	△689	△641
その他の包括利益累計額合計	17,153	15,720
新株予約権	97	94
非支配株主持分	61	56
純資産合計	137,472	131,209
負債純資産合計	267,466	258,812

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	124,392	125,789
売上原価	88,016	87,830
売上総利益	36,376	37,959
販売費及び一般管理費	※1 34,048	※1 33,447
営業利益	2,328	4,512
営業外収益		
受取利息	225	102
受取配当金	35	100
受取補償金	―	※2 150
その他	227	224
営業外収益合計	488	577
営業外費用		
支払利息	343	323
持分法による投資損失	1,082	―
その他	1,083	223
営業外費用合計	2,508	546
経常利益	307	4,544
特別利益		
固定資産売却益	2	240
投資有価証券売却益	78	―
その他	21	―
特別利益合計	102	240
特別損失		
関係会社整理損	―	※3 76
退職給付制度終了損	―	※4 174
その他	595	119
特別損失合計	595	370
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△185	4,414
法人税、住民税及び事業税	678	1,077
法人税等調整額	△1,007	△1
法人税等合計	△329	1,075
中間純利益	143	3,338
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△63	△4
親会社株主に帰属する中間純利益	206	3,343

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	143	3,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	△1
為替換算調整勘定	1,193	△1,479
退職給付に係る調整額	133	48
その他の包括利益合計	1,284	△1,432
中間包括利益	1,427	1,906
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,491	1,911
非支配株主に係る中間包括利益	△63	△4

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△185	4,414
減価償却費	10,799	9,750
のれん償却額	293	322
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△1,125	△944
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,360	△2,109
仕入債務の増減額（△は減少）	△39	△18
賞与引当金の増減額（△は減少）	△881	△856
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,630	977
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△781	△2,427
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△207	627
その他	2,731	821
小計	7,613	10,558
法人税等の支払額	△1,320	△1,258
その他	△67	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,225	9,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,219	△2,186
有形固定資産の売却による収入	19	906
無形固定資産の取得による支出	△1,460	△733
子会社株式の取得による支出	△2,808	―
関係会社出資金の払戻による収入	3,738	―
その他	△293	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,024	△2,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△4,926
配当金の支払額	△3,596	△3,589
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,358	△1,817
その他	132	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,824	△10,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	△387
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,320	△3,535
現金及び現金同等物の期首残高	40,884	48,104
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 39,563	※ 44,568

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、Fujirebio Europe N.V.とADx NeuroSciences N.V.は、2026年４月１日を効力発生日として、Fujirebio Europe N.V.を存続会社とする吸収合併を行っております。そのため、ADx Neuro Sciences N.V.を連結の範囲から除外しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
建物及び構築物（純額）	262百万円	262百万円
機械装置及び運搬具（純額）	1,238	1,238
工具、器具及び備品（純額）	187	187
ソフトウエア	70	88
合計	1,758	1,776

２　当社は、緊急時の手元流動性を確保すること等を目的として、主要取引金融機関とコミットメント契約を締結しております。コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	20,000	20,000

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与・賞与	5,771百万円	5,875百万円
賞与引当金繰入額	2,352	2,454
退職給付費用	479	526
減価償却費	3,320	3,336
のれん償却額	293	322
支払手数料	7,727	6,121
研究開発費	5,545	5,587

（注）　前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度に確定しており、前中間連結会計期間の減価償却費及びのれん償却額については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

※２　受取補償金は、国内子会社における事業所移転に伴う受取補償金であります。

※３　関係会社整理損は、在外子会社の清算の決定に伴い発生したものであります。

※４　退職給付制度終了損は、国内子会社における退職給付制度の移行に伴い発生したものであります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	39,564百万円	44,569百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	39,563	44,568

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月23日取締役会	普通株式	3,604	63	2025年３月31日	2025年５月27日	利益剰余金

（注）2025年５月23日取締役会の決議による配当金の総額には、信託型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	3,547	62	2025年９月30日	2025年12月12日	利益剰余金

（注）2025年11月11日取締役会の決議による配当金の総額には、信託型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月22日取締役会	普通株式	3,590	63	2026年３月31日	2026年５月26日	利益剰余金

（注）2026年５月22日取締役会の決議による配当金の総額には、信託型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金95百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	3,444	62	2026年９月30日	2026年12月14日	利益剰余金

（注）2026年11月11日取締役会の決議による配当金の総額には、信託型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金86百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年５月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,453,400株を4,924百万円で取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が11,234百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	臨床検査薬事業	検査・関連サービス事業	ヘルスケア関連サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,435	79,190	15,766	124,392	―	124,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,990	249	90	2,330	△2,330	―
計	31,426	79,439	15,856	126,722	△2,330	124,392
セグメント利益又は損失（△）	4,826	△930	1,164	5,060	△2,732	2,328

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,732百万円は、セグメント間取引消去6,967百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,699百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

中間連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「臨床検査薬事業」のセグメントにおいて、Plasma Services Group, Inc.を連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、中間連結会計期間においては878百万円であります。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	臨床検査薬事業	検査・関連サービス事業	ヘルスケア関連サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,428	80,389	12,972	125,789	―	125,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,167	206	36	2,410	△2,410	―
計	34,595	80,596	13,008	128,199	△2,410	125,789
セグメント利益	5,546	1,244	696	7,487	△2,975	4,512

（注）１．セグメント利益の調整額△2,975百万円は、セグメント間取引消去6,063百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,038百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当中間連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

2025年６月に行われたPlasma Services Group，Inc.との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微です。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
臨床検査薬事業		
ルミパルス		
国内	8,933	8,552
海外	4,705	6,233
ルミパルス　計	13,639	14,785
CRDMO・原材料供給	12,596	14,868
その他製品	3,199	2,774
臨床検査薬事業　計	29,435	32,428
検査・関連サービス事業		
院内	12,027	11,890
院外	65,568	66,943
その他	1,594	1,555
検査・関連サービス事業　計	79,190	80,389
ヘルスケア関連サービス事業		
滅菌・手術関連	11,911	11,789
在宅・福祉用具	3,854	1,182
ヘルスケア関連サービス事業　計	15,766	12,972
合計	124,392	125,789

（注）　前中間連結会計期間においては、顧客との契約から生じる収益以外の収益が、臨床検査薬事業のルミパルス国内に101百万円、検査・関連サービス事業の院外に９百万円、ヘルスケア関連サービス事業の滅菌・手術関連に256百万円含まれております。

当中間連結会計期間においては、顧客との契約から生じる収益以外の収益が、臨床検査薬事業のルミパルス国内に105百万円、検査・関連サービス事業の院外に18百万円、ヘルスケア関連サービス事業の滅菌・手術関連に259百万円含まれております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	３円64銭	60円95銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	206	3,343
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	206	3,343
普通株式の期中平均株式数（千株）	56,819	54,862
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	３円64銭	60円90銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	0	46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）１．「信託型株式報酬制度に係る信託」が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間では392,718株、当中間連結会計期間では1,443,857株であります。

２．前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度に確定しており、前中間連結会計期間の各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年５月14日開催の取締役会において決議した、会社法第459条第１項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、下記のとおり実施しました。また、このたびの取得をもちまして、2026年５月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得はすべて終了いたしました。

１．2026年５月14日開催の取締役会における決議内容

（１）取得対象株式の種類　　普通株式
（２）取得し得る株式の総数　2,500,000株（上限）
（３）株式の取得価額の総額　5,000,000,000円（上限）
（４）取得期間　　2026年５月15日～2027年３月31日
（５）取得方法　　東京証券取引所における市場買付

２．上記取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間後に取得した自己株式

（１）取得した株式の種類　　普通株式
（２）取得した株式の総数　　21,600株
（３）株式の取得価額の総額　75,421,700円
（４）取得期間　　2026年10月１日～2026年10月２日（約定日基準）
（５）取得方法　　東京証券取引所における市場買付

３．上記取締役会決議に基づき、取得した自己株式の累計（2026年10月31日現在）

（１）取得した株式の総数　　1,475,000株
（２）取得価額の総額　　4,999,864,362円

２【その他】

（１）期末配当

2026年５月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,590百万円
② １株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・63円
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2026年５月26日

(注) 2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

（２）中間配当

2026年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,444百万円
② １株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・62円
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2026年12月14日

(注) 2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

H.U.グループホールディングス株式会社

取　締　役　会　御　中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　塩　谷　　岳　志

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　添　野　　俊　雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH.U.グループホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H.U.グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。